

事務事業評価表(既存事業)

コード	事務事業名	所管部課					
8-1-1	ひばりヶ丘駅北口地区基本構想作成	都市整備部都市計画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 ひばりヶ丘駅北口地区は、歩行者の安全確保や防災上の対応等、市民の安全に直結するまちの課題を計画的に解決する必要がある、本事務事業は、駅前広場の整備や魅力ある商店街の形成をはじめ、都市計画道路、生活道路、良好な住宅地の整備等、住環境整備を推進するために実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)住みやすい住環境の創造(安1-1) (主要施策)ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進					
	実施内容、実施方法 ひばりヶ丘駅北口地区のまちづくりを進めるにあたっては、多くのまちの課題を抱えていることから、現状認識や課題、まちの将来像等を地域住民と共有することが必要である。そのため、地域住民の意見を尊重し、地域住民と市との協働によることを基本理念として計画的なまちづくりを進める。	根拠法令等 新市建設計画重点施策					
	事業開始時期	平成 16 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
評価指標の設定	活動指標名 ワークショップ等の参加者数	活動指標の考え方(定義) 地域住民との協働によるという基本理念から、ワークショップ等(開催予定7日間)の参加者延べ人数とする。					
	成果指標名 基本構想の作成・配布数	成果指標の考え方(定義) 地域住民との協働の成果として、基本構想を作成し全戸(約1,200世帯)配布する。					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	0	0	10,132	0
	国庫支出金					0	
	都支出金					5,066	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					5,066	
	所要人員(B)		人			0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	0	1,666	0
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0	0	11,798	0
	単位当たりコスト (E)=(D)/(ワークショップ等の参加者数)		千円	0	0	51.74	0
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	人			220	
		実績値	人			228	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	部			1,200		
	実績値	部			1,196		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	アンケート調査結果(11~12月実施) 北口地区の課題…道路、駅施設、駅前広場が未整備であることが課題の上位3つ 構想素案の内容…目標、方針に賛同、概ね賛同82.7%、整備イメージ図に賛同、概ね賛同80.4% まちづくりの進め方…住民と市との協働によるべき54.6%、市が住民をリードする23.8%、住民がリードし市が支援10.8% まちづくりへの協力…構想に沿って協力する41.5%、協力が条件による42.3%					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	全国各地で住民と市との協働による創意工夫のまちづくりが進められている。特に、駅周辺のまちづくりの推進は、都市再生の推進、事業効果の発揮という観点から、国の政策目標でもある。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 8-1-1	事務事業名 ひばりが丘駅北口地区基本構想作成	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	---------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	基本構想の内容について、素案の段階でアンケート調査を実施したところ、賛同、概ね賛同を合わせて80%を超えており、さらに、アンケート調査結果や説明会等での住民の意見を基に構想作成を進めたため、住民と市との協働による構想づくりという基本理念は、十分に実現された。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	駅前広場の整備や魅力ある商店街の形成をはじめ、都市計画道路、生活道路、良好な住宅地の整備等による安全で快適に暮らすまちづくりの実現が最終的な目標であるが、その必要性は増大しており、一日も早い実現が求められている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	【今後の課題】 現在の実施体制は、3名の担当を配置しているが、すべて他の業務との兼務であり、今後、具体的なまちづくりを進める場合、実施体制の充実が求められる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	【今後の課題】 現在は、ひばりが丘駅北口地区全体の基本構想作成であるため、地域住民(住民基本台帳ベース)を対象としているが、今後、具体的なまちづくりを進めるにあたり、関係権利者(土地・建物所有者、借地・借家権者等)を対象とした対応も求められる。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	予定通り完了

17年度における改善点	平成16年度の事務事業成果を基に、安全で快適に暮らすまちづくりの早期実現のため、引き続き、地域住民と市との協働によることを基本理念とした取り組みが求められる。
-------------	---

行革本部評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
--	--

<p>評価の視点</p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>
--

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-1-2	事務事業名 ひばりヶ丘駅・西武柳沢駅バリアフリー化事業	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	--------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 本格的な高齢社会の到来、都市化の進展に応じて、高齢者及び障害者などすべての人に配慮したまちづくりの推進を図り、市街地における高齢者の快適かつ安全な移動を確保するため、駅施設のバリアフリー整備を推進する。鉄道事業者である西武鉄道(株)が施工する事業に対して補助を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)住みやすい住環境の創造(安1-1) (主要施策)人にやさしいまちづくりの推進
	実施内容、実施方法 ひばりヶ丘駅 南北自由通路、南口EV1基、ES1基設置 西武柳沢駅 南北口EV2基、ES2基 構内EV2基、ES2基 障害者トイレ1便房設置 計11施設 設置事業者(西武鉄道)に対して補助金を出している。	根拠法令等 交通施設バリアフリー化事業設備整備費補助 人にやさしいまちづくり事業補助 ひばりヶ丘駅南口階段整備事業費補助金
	事業開始時期 平成 15 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )	

評価指標の設定	活動指標名 バリアフリー施設の設置数	活動指標の考え方(定義) ひばりヶ丘駅・西武柳沢駅へのバリアフリー施設の設置数
	成果指標名 バリアフリー施設の設置数	成果指標の考え方(定義) ひばりヶ丘駅・西武柳沢駅へのバリアフリー施設の設置数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	500,000	572,585	
	国庫支出金			150,000	223,999	
	都支出金	千円		73,217	50,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源			276,783	298,586	
	所要人員(B)	人		0.2	0.2	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	1,655	1,666	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	501,655	574,251	0
	単位当たりコスト (E)=(D)/(バリアフリー施設の設置数)	千円	0	33,443.64	52,204.60	0
歳入	千円					
活動指標	目標値	施設			11	
	実績値	施設		15	11	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	施設			11	
	実績値	施設		15	11	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市民からひばりヶ丘駅北口のバリアフリー施設の早期設置要望が多い。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 8-1-2	事務事業名 ひばりヶ丘駅・西武柳沢駅バリアフリー化事業	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	--------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	目標の100%を達成
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	高齢者及び障害者などすべての人に対して、快適かつ安全な移動を確保するため必要である。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	西武鉄道株が施工することで効率性が高い。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	すべての市民が利用している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	予定通り完了

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

<p>評価の視点</p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>
--

事務事業評価表(既存事業)

コード	事務事業名	所管部課					
8-1-3	人にやさしいまちづくり条例制定	都市整備部都市計画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 「福祉のまちづくり」「ユニバーサルデザイン」の理念を元に、西東京市のまちづくりの状況を踏まえた「人にやさしいまち」の実現化のため、まちづくりの基本理念・目的を共有し、ハード・ソフトの方策の取り組み、協働のまちづくりのためのしくみづくりについて制度化するものである。		総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)住みやすい住環境の創造(安1-1) (主要施策)人にやさしいまちづくりの推進				
	実施内容、実施方法 庁内検討会、都市検討会の開催、市民参加手続きの実施等。		根拠法令等 生活福祉空間づくり大綱 東京都福祉のまちづくり条例 (仮称)西東京市人にやさしいまちづくり条例制定市民懇談会設置要綱 (仮称)西東京市人にやさしいまちづくり条例制定庁内検討会議設置要領				
	事業開始時期	平成 15 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
評価指標の設定	活動指標名 検討会議等実施回数	活動指標の考え方(定義) 条例制定のために実施した検討会等の回数					
	成果指標名 検討会等で出された意見数	成果指標の考え方(定義) 検討会等で出された意見の数					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)			0	82	14	935
	国庫支出金					0	
	都支出金					7	
	地方債						
	その他						
	一般財源				82	7	935
	所要人員(B)		人		1	0.3	0.1
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	8,273	2,498	833
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0	8,355	2,513	1,768
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 検討会等で出された意見数 )		千円	0	36.48	33.50	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	回			6	
		実績値	回		14	6	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	個			100		
	実績値	個		229	75		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		ハード・ソフトの各面からのまちづくり、推進に向けたしくみづくりが必要であり、条例の骨子を策定している。 意見の集約として市民、事業者、市の役割を明確化し、人にやさしいまちづくりを進めていくうえでの基本的事項を定め、人にやさしいまちづくりを総合的に進めること。				
	国・都・他市・民間等 における類似事業		指導要綱の条例化などいわゆるまちづくり条例関係が多摩地域8市が制定済みである。				
	運営上の制約条件・ 外部要因等		都市計画法33条に基づく委任事項について条例化する場合は、東京と同意協議が必要である。 また本条例の制定には西東京市議会の議決が必要である。				

コード 8-1-3	事務事業名 人にやさしいまちづくり条例制定	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	--------------------------	--------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成15年度は市民を中心に意見を集約して条例の骨子を作成した。平成16年度は条例案に反映させるため、他の制度との連絡調整などの事務的な検討会議を実施した。当初のスケジュールどおり進まなかったため不十分である。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	当該行政需要に係る変化がないため。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	単位当たりコストが平成15年度より減少していることから判断して、効率性に問題はないと言える。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	限定的でなく広く市民からも意見聴取をしているため、公平性に問題はない。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	当初のスケジュールどおり進まなかったが、制定に向かって努力する。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
--------	--	--

<p>評価の視点</p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>	
--	--

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-1-4	事務事業名 住宅マスタープラン策定事務	所管部課 都市整備部都市計画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市都市計画マスタープランの策定を踏まえ、市の住宅施策の基本方針を策定する。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)住みやすい住環境の創造(安1-1) (主要施策)住宅マスタープランの策定					
	実施内容、実施方法 西東京市住宅マスタープラン(案)の策定 西東京市住宅マスタープラン策定委員会の開催 市と委託事業者と協働で策定している。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 策定委員会の開催回数	活動指標の考え方(定義) 策定委員会を4回開催する。					
	成果指標名 住宅マスタープラン(案)の作成部数	成果指標の考え方(定義) 住宅マスタープラン(案)を作成する。					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	0	4,908	2,205	
	国庫支出金	千円					
	都支出金				1,397		
	地方債						
	その他						
	一般財源				3,511	2,205	
	所要人員(B)	人			0.2	0.2	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	6,574	3,871	
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 策定委員会の開催回数 )	千円	0	0	1,643.40		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			4	0
		実績値	回			4	0
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	部			100	500	
	実績値	部			100		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市民住意識調査 分譲マンション調査 主な調査内容:現在の住まいについて、マンションの概要について					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	都区市で住宅マスタープランを策定している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 8-1-4	事務事業名 住宅マスタープラン策定事務	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	活動指標、成果指標とも目標値を100%達成している。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	この住宅マスタープランは、西東京市総合計画に位置づけられており、市の住宅施策の基本方針を定めるためにも必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	委託業者は、委託仕様内容を十分把握し、市と協働でマスタープランを作成することにより委託金額の抑制が図られた。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	策定委員会の委員については、市民(公募)、学識経験者、関係機関の職員で構成されている。また、委託業者は入札で決めていること等から、公平性の確保には十分配慮しているため、問題ない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	16年度 西東京市住宅マスタープラン策定委員会で検討し、西東京市住宅マスタープラン(案)を策定した。 17年度 西東京市住宅マスタープラン(案)に対して、庁内の関係部署と調整を図り、西東京市住宅マスタープランを策定する。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。



事務事業評価表(既存事業)

コード 8-1-5	事務事業名 保谷駅周辺景観づくり事前調査	所管部課 都市整備部都市計画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 地域の特性をいかし、自然と都市機能の調和した良好な都市景観形成の誘導を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)住みやすい住環境の創造(安1-1 (主要施策)良好な景観整備					
	実施内容、実施方法 保谷駅北口まちづくり懇談会の開催	根拠法令等 東京のしゃれた街並みづくり推進条例					
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(					
評価指標の設定	活動指標名 懇談会の開催回数	活動指標の考え方(定義) 懇談会を開催した回数					
	成果指標名 事前調査結果報告書作成部数	成果指標の考え方(定義) 景観づくり事前調査報告書を作成した部数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	0	0		
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源					0	
	所要人員(B)	人				0.3	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	2,498		
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	2,498		
	単位当たりコスト (E)=(D)/(懇談会の開催回数)	千円	0	0	1,249.20		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回				5
		実績値	回	4	2		2
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	部				0	
	実績値	部				0	
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし					
	国・都・他市・民間等 における類似事業						
	運営上の制約条件・ 外部要因等	地元住民と市との協働作業が必要					

コード 8-1-5	事務事業名 保谷駅周辺景観づくり事前調査	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	-------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて不十分	懇談会を2回開催したが目標を達成できなかった。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	地元住民の個々の意見がバラバラでまとまらなかった。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事前調査報告書が作成されず、財源を有効活用できなかった。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	懇談会の開催について、地元権利者に対して個々に参加を呼びかけた。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	地元住民の総意が得られず、事前調査が出来なかった。今後は地元住民の要望が湧き上がった時に再度事前調査をする必要がある。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

<p>評価の視点</p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実行しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>
--

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-1-6	事務事業名 泉町・東伏見市営住宅の建替事業	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	--------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 老朽化した泉町、東伏見の市営住宅の建替えと併せて、高齢者、障害者向けの住宅を確保する。本事業を実施することにより、高齢社会に適合した住宅ストックや居住環境の向上が図れるとともに、グループホーム等の社会福祉の併設が可能となる。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)住みやすい住環境の創造 (主要施策)市営住宅の建替(安1-1)
	実施内容、実施方法 居住者懇談会、アンケートの実施等	根拠法令等 西東京市公営住宅建設及び建替計画に関する検討委員会設置要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 建替え等に関する懇談会回数	活動指標の考え方(定義) 建替えのために実施した懇談会等の回数
	成果指標名 懇談会で出された意見の数	成果指標の考え方(定義) 懇談会でだされた意見の数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		23	6	2	44
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		23	6	2	44
	所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.2
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	1,666
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	848	833	835	1,710
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 建替え等に関する懇談会回数 )	千円		416.53		
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			0	0
	実績値	回	0	2	0	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	件			0	0
	実績値	件		30	0	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成15年5月東伏見市営住宅居住者に対するアンケートを実施。建替えについて 賛成(条件付)5名 反対5名 どちらかといえば反対3名 無回答4名
	国・都・他市・民間等における類似事業	都の方針として都営住宅等の建替えは行わないとしている。
	運営上の制約条件・外部要因等	平成17年度以降国の補助金が廃止となる。新たに「地域交付金」制度が設けられるが、市営住宅の建替えだけでは適用とならない。

コード 8-1-6	事務事業名 泉町・東伏見市営住宅の建替事業	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	--------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	懇談会及びアンケートの実施のみで、建替えの具体的な計画が進んでいない。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	老朽化した住宅で建替えは必要であるが、反対する住民が多くまた財政面での負担が大きい。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	東伏見、泉町に分散している市営住宅を一箇所にまとめた建替計画であるため、仮設住宅、建設地をどのように確保するのか、この点が問題がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	高齢者用住宅(シルバーピア)を兼ねた建築計画であるため、高齢者にとっても利便性の向上となる。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	これからの方向性がなく、建替え事業の根本的な見直しが必要である。

17年度における改善点	現在具体的な取組み無し。
-------------	--------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-1-7	事務事業名 都市計画道路整備事業(西3・4・11号線)	所管部課 都市整備部都市計画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 本路線は、事業中の調布保谷線と整備済み区間の西東京都市計画道路3・4・16号線とのネットワークを結び、多摩南部地域と区部とのアクセスの向上を図り、西東京市周辺交通の円滑化を促進する。	総合計画上の位置づけ (政策)快適な日常生活のために (施策)道路・交通の整備(安1-2) (主要施策)都市計画道路の整備					
	実施内容、実施方法 本路線は、延長770m・面積12,320㎡の道路整備を予定しており、今年度は、780㎡の用地買収を予定。	根拠法令等 「みちづくり・まちづくりパートナー事業」に関する東京都との基本協定及び用地取得委託協定					
	事業開始時期 平成12年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(東京都の受託事業)					
評価指標の設定	活動指標名 用地買収面積	活動指標の考え方(定義) 当該年度の用地買収面積(780㎡)					
	道路完成延長	当該年度の道路完成延長(0m)					
	成果指標名 路線全体の事業費による完成率	成果指標の考え方(定義) 過年度の事業費計と全体事業費の割合(%)					
	路線全体の完成延長による完成	過年度の完成延長と計画延長の割合(%)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		170,909	491,415	608,940	734,150	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		146,409	461,988	585,992	676,500	
	地方債						
	その他						
	一般財源		24,500	29,427	22,948	57,650	
	所要人員(B)	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	12,369	12,410	12,492	12,492	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	183,278	503,825	621,432	746,642	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(用地買収面積)	千円	1,041.35	664.68	413.46		
	歳入	千円	146,409	461,988	585,992	676,500	
	活動指標	目標値	㎡			780	1,097
		実績値	㎡	176	758	1,503	
活動指標	目標値	m			0	0	
	実績値	m	0	0	0		
成果指標	目標値	%			32	48	
	実績値	%	16	25	35		
成果指標	目標値	%			0	0	
	実績値	%	0	0	0		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	当該道路に接続する路線として西東京都市計画道路3・2・6号線を東京都にて整備を進めている。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	東京都の受託事業					

コード 8-1-7	事務事業名 都市計画道路整備事業(西3・4・11号線)	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	--------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	西東京都市計画道路3・4・13号線の用地買収予定地の一部が平成16年度中の買収が困難となったため当該路線に振替たことにより、用地買収面積が723㎡増となった。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	西東京市保谷庁舎及びスポーツセンター、こもれびホールなど市の公共施設に直接アクセスする東西の幹線道路であり、早期完成のためにも用地買収を着実に進める必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	用地交渉等を効率的に進めるため、スケジュール調整を定期的に行った。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	用地買収などの土地価格や物件補償については、財産価格審議会や東京都の基準表をもとに算出している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	本路線は、東京都の受託事業により整備を進めており、東京都との執行調整を行いながら効果的に事務を進めている。

17年度における改善点	今後の道路築造に先駆けた関連企業との調整を綿密に行い、スムーズな事務執行を図る。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-1-8	事務事業名 都市計画道路整備事業(西3・4・13号線)	所管部課 都市整備部都市計画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 本路線は、現在事業中である西東京都市計画道路3・4・15号線とのネットワークを構築することで、西東京市北部地域の交通の円滑化を図ると共に区部と多摩地域を結ぶ重要な道路である。	総合計画上の位置づけ (政策)快適な日常生活のために (施策)道路・交通の整備(安1-2) (主要施策)都市計画道路の整備					
	実施内容、実施方法 本路線は、延長300m・面積3,418㎡の道路整備を予定しており、今年度は1,110㎡の用地買収及び50mの道路工事を予定。	根拠法令等 「みちづくり・まちづくりパートナー事業」に関する東京都との基本協定及び用地取得委託協定					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(東京都の受託事業)					
評価指標の設定	活動指標名 用地買収面積	活動指標の考え方(定義) 当該年度の用地買収面積(1,110㎡)					
	道路完成延長	当該年度の道路完成延長(50m)					
	成果指標名 路線全体の事業費による完成率	成果指標の考え方(定義) 過年度の事業費計と全体事業費の割合(%)					
	路線全体の完成延長による完成率	過年度の完成延長と計画延長の割合(%)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		136,369	142,721	245,233	346,500	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		136,369	142,721	234,652	346,500	
	地方債						
	その他						
	一般財源		0	0	10,581	0	
	所要人員(B)	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	12,369	12,410	12,492	12,492	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	148,738	155,131	257,725	358,992	
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 用地買収面積 )	千円	512.89	692.55	755.79		
	歳入	千円	136,369	142,721	234,652	346,500	
	活動指標	目標値	㎡	/	/	1,110	884
		実績値	㎡			290	224
活動指標	目標値	m	/	/	50	0	
	実績値	m			0	0	50
成果指標	目標値	%	/	/	71	76	
	実績値	%			36	45	57
成果指標	目標値	%	/	/	17	0	
	実績値	%			0	0	17
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)						
	国・都・他市・民間等 における類似事業	当該道路に接続する路線として西東京都市計画道路3・4・15号線を本市において整備を進めている。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	東京都の受託事業					

コード 8-1-8	事務事業名 都市計画道路整備事業(西3・4・13号線)	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	--------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	当該道路の用地買収予定地の一部において、平成16年度中の買収が困難となったため、西東京都市計画道路3・4・11号線に振替たことにより、用地買収面積が769㎡の減となった。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	西東京市北部地域の道路交通網を構築する上で重要な道路であり、早期完成のためにも用地買収を着実に進める必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	用地交渉等を効率的に進めるため、スケジュール調整を定期的に行った。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	用地買収などの土地価格や物件補償については、財産価格審議会や東京都の基準表をもとに算出し、道路工事価格は、東京都の積算基準に基づき積算している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	本路線は、東京都の受託事業により整備を進めており、東京都との執行調整を行いながら効果的に事務を進めている。

17年度における改善点	今後の道路築造に先駆けた関連企業との調整を綿密に行う。
-------------	-----------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。



事務事業評価表(既存事業)

コード 8-1-9	事務事業名 都市計画道路整備事業(西3・5・10号線)	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	--------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 本路線は、西東京市都市計画道路3・4・20号線と西東京市都市計画道路3・4・25号線を結び、東西方向のアクセスの強化を図り、ひばりが丘駅及び田無駅との連絡を円滑にする。	総合計画上の位置づけ (政策)快適な日常生活のために (施策)道路・交通の整備(安1-2) (主要施策)都市計画道路の整備
	実施内容、実施方法 本路線は、延長750m・面積6,775㎡の道路整備を予定しており、今年度は、現況測量800mを実施予定	根拠法令等 多摩地域における都市計画道路の第二次事業化計画
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 用地買収面積	活動指標の考え方(定義) 当該年度の用地買収面積(0㎡)
	道路完成延長	当該年度の道路完成延長(0m)
	成果指標名 路線全体の事業費による完成率	成果指標の考え方(定義) 過年度の事業費計と全体事業費の割合(%)
	路線全体の完成延長による完成率	過年度の完成延長と計画延長の割合(%)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	3,413	500	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				3,413	500	
	所要人員(B)	人			0.5		
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	4,164	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	7,577	500	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(用地買収面積)	千円	0	0			
	歳入	千円			0	0	
	活動指標	目標値	㎡			0.0	0
		実績値	㎡			0.0	
	活動指標	目標値	m			0	0
実績値		m	0				
成果指標	目標値	%			0.2	0	
	実績値	%			0.2		
成果指標	目標値	%			0	0	
	実績値	%			0		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	国・都・他市・民間等 における類似事業	特になし
	運営上の制約条件・ 外部要因等	住宅市街地整備総合支援事業の公共施設に位置づけられている。

コード 8-1-9	事務事業名 都市計画道路整備事業(西3・5・10号線)	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	--------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	現況測量において立会い拒否による未測量部分があった。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	本路線は、住宅市街地整備総合支援事業に基づく公共施設に位置づけられ、ひばりが丘団地の建替えと一体となった整備が必要とされている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	測量の委託価格は、東京都の積算基準に基づき積算している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	地元の理解を得るため、できる限り資料を揃え地元住民と接した。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	当該年度の現況測量は、測量説明会において地元から反対を受けたため、説明会を個別に話ができる手法に替えることで一軒を除き、地元の理解を得られ測量を行うことができた。

17年度における改善点	地元の理解を深めるように努力し、未測量部の測量を行う。
-------------	-----------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-1-10	事務事業名 都市計画道路整備事業(西3・4・15号線)	所管部課 都市整備部都市計画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 本路線は、現在事業中である西東京都市計画道路3・4・13号線及び西東京都市計画道路3・3・14号線とのネットワークを結ぶことで、西東京市北部地域の交通の円滑化を図り、保谷駅北口へ直接アクセスさせる重要な道路である。	総合計画上の位置づけ (政策)快適な日常生活のために (施策)道路・交通の整備(安1-2) (主要施策)都市計画道路の整備					
	実施内容、実施方法 本路線は、延長787m・面積13,331㎡の道路整備を予定しており、今年度は、道路工事として西3・4・13号線との交差点部約33mを施行予定。但し、舗装については後日、下水道管の撤去があるため、仮復旧としている。	根拠法令等 多摩地域における都市計画道路の第二次事業化計画					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 用地買収面積	活動指標の考え方(定義) 当該年度の用地買収面積(0㎡)					
	道路完成延長	当該年度の道路完成延長(33m)					
	成果指標名 路線全体の事業費による完成率	成果指標の考え方(定義) 過年度の事業費計と全体事業費の割合(%)					
	路線全体の完成延長による完成率	過年度の完成延長と計画延長の割合(%)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		849,024	152,927	151,244	359,422	
	国庫支出金	千円	219,500	10,000	0	84,000	
	都支出金		24,693	1,125	0	9,450	
	地方債						
	その他		900	1,166	889	540	
	一般財源		603,931	140,636	150,355	265,432	
	所要人員(B)	人	2.00	1.50	1.50	2.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	16,492	12,410	12,492	16,656	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	865,516	165,337	163,736	376,078	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(道路完成延長)	千円	9,616.84	2,850.63	4,961.70		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	㎡			0	499
		実績値	㎡	318	0	0	
活動指標	目標値	m			33	66	
	実績値	m	90	58	33		
成果指標	目標値	%			84	88	
	実績値	%	80	82	84		
成果指標	目標値	%			36	44	
	実績値	%	24	32	36		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	地元から早期整備の意見がある。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	当該道路に接続する路線として西東京都市計画道路3・3・14号線、放射7号線を東京都にて整備を進めている。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし					

コード 8-1-10	事務事業名 都市計画道路整備事業(西3・4・15号線)	所管部課 都市整備部都市計画課
---------------	--------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	予定した事業を執行することができた。舗装については、後日、下水管の撤去があるため、仮復旧となっている。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	本路線は、西東京市北部地域の交通を安全にかつ快適に保谷駅北口まで導くための重要な道路であり、早期完成のためにもライフライン等関係企業との調整を行い、着実に工事を進める必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	電線共同溝を布設するため、参画企業との事前調整を行い、今後の道路工事の円滑化を図った。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	道路工事価格は、東京都の積算基準に基づき積算している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	本路線の電線共同溝布設区間を延伸したため、当該年度の道路整備延長が伸びなかったが、さらなる防災性の向上、景観等に配慮した道路としての整備が可能となった。

17年度における改善点	新たな電線共同溝区間を整備するため、参画企業者との調整をしっかりと行い、スムーズな事務執行に勤める。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-2-1	事務事業名 西原自然公園植生管理事業	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	-----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 環境にやさしいまちづくりの取り組みである【みどりの保全・活用】の一環として、市内でも数少ない貴重な樹林を有する西原自然公園において、間伐による適正な林分密度管理などを行い、主林木であるクヌギやコナラの成長等を促すため、市民団体である「西原自然公園を育成する会」と協働で植生管理を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)みどりの保全・活用(環1-1) (主要施策)緑地・樹林地の保全
	実施内容、実施方法 更新区域約20,000㎡を20年かけ1年に1,000㎡の割合で間伐し、間伐材の無料配布を市民に対し行う。また、市民公募による植栽作業の参加呼びかけをし、新しい苗木(クヌギ・コナラ)の植栽を行う。	根拠法令等 なし
事業開始時期 平成 16 年度 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )		

評価指標の設定	活動指標名 更新作業への出勤回数	活動指標の考え方(定義) 市職員が出勤する回数(初年度のみ説明1・積算1・立会前中後3・間伐材配布1・苗木植栽1)
	植栽本数	当該年度に更新作業のために植栽した本数
	成果指標名 更新作業面積数	成果指標の考え方(定義) 約20,000㎡のうち、更新作業をした面積数(累積)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	0	3,780	2,594
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		0	0	3,780	2,594
	所要人員(B)	人			0.1	0.1
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	4,613	3,427
	単位当たりコスト (E)=(D)/(更新作業面積数)	千円	0	0	4.61	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			7	6
	実績値	回			7	
活動指標	目標値	本			65	85
	実績値	本			85	
成果指標	目標値	㎡			1,000	2,000
	実績値	㎡			1,000	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	ボランティア会員の高齢化による後継者問題があげられている
	国・都・他市・民間等 における類似事業	(財)東京都農林水産振興財団 東京緑化推進委員会「緑の募金」 財団法人都市緑化基金「花王・みんなの森づくり活動助成」
	運営上の制約条件・ 外部要因等	なし

コード 8-2-1	事務事業名 西原自然公園植生管理事業	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	-----------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	雑木林の萌芽更新の計画に基づき、事業が推進され雑木林の再生が進み、市民に喜ばれている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	小学生の授業の一環として苗木の育成を取り入れたり、間伐材の有効利用のため市民配布などを実施し、市民にみどりの大切さを知らせている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	ボランティア団体の協力を得て、管理を実施し経費の削減に努めている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	公園ボランティアとの協働で管理し、利用者が快適に公園の散策をすることができる。また、みどりの保全をすることによって、地球の環境を守り市民全体に快適な暮らしを与えている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現状水準で事業を継続していくことで、樹林の植生を維持することができ、市民に良い評価が得られている。今後も継続実施していくことが大切である。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-2-2	事務事業名 公園ボランティア事業	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	---------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 環境にやさしいまちづくりの取り組みである[みどりの保全・活用]の一環として、市民によるボランティア団体(個人を含む)に資材等の支給を行い、市民参加による公園づくりや維持管理を促進し、管理委託費等の軽減を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)みどりの保全・活用(環1-1) (主要施策)公園ボランティアの拡充
	実施内容、実施方法 市報掲載によるボランティア募集のほか、日常の業務中でボランティア参加への呼びかけをし、ボランティア養成講座等の開催も行っている。また、必要資材等の支給も行っている。	根拠法令等 公園等管理協力会員に関する要綱
事業開始時期 平成 16 年度 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )		

評価指標の設定	活動指標名 市報掲載回数	活動指標の考え方(定義) 公園ボランティア拡充を図るために何回市報に掲載したか。
	開催講座数	市が開催のために用意した講座数
	成果指標名 会員数	成果指標の考え方(定義) 当該年度の公園ボランティアの会員数(増減の把握)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	1,348	1,703	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		0	0	1,348	1,703	
	所要人員(B)	人			0.1	0.1	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	2180.8	2535.8	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(会員数)	千円	0	0	4.43		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			2	2
		実績値	回			2	
	活動指標	目標値	回			-	6
実績値		回			-		
成果指標	目標値	人			450	500	
	実績値	人			492		
成果指標	目標値						
実績値							

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	犬の飼い主のマナーの向上(フンの始末・放し飼いにする)
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 8-2-2	事務事業名 公園ボランティア事業	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	---------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	会員の人数が目標値を上回っていることから、実績としては概ね良好と考える。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	公園の数が増えているなか、除草・剪定等のボランティア協力が経済的にも情報提供面でもメリットがある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	乗用の草刈り機を購入したことにより、千駄山広場等の除草費用が軽減された。また、公園ボランティアに「ホウキ・カマ・ゴミ袋等」配布していることにより除草・清掃費用が軽減されている。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	公園ボランティアの活動に対し、支給品リストにより公平に配布している。また、器具の貸出しも「西東京市立公園等管理協力会員作業備品等貸出し要領」に沿って貸出しを行っているため公平に活用されている。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現状水準で事業を継続していくことで、除草・剪定等に協力が得られ景観も維持できる。また、会員からの情報が得られ現状の把握がより速くできる。身近な公園が綺麗になり利用者に喜ばれている。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
--------	--	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。



事務事業評価表(既存事業)

コード 8-2-3	事務事業名 (仮称)合併記念公園整備事業	所管部課 都市整備部公園緑地課					
事務事業の概要	事務事業の目的 東京大学原子核研究所の跡地を取得し、西東京市の誕生を記念したシンボリックな公園として整備すると共に、市民参加により継続的に守り育てていく公園づくりを行う。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)みどりの空間の創出(環1-2) (主要施策)(仮称)合併記念公園の整備					
	実施内容、実施方法 都市公園(地区公園・約4.4ha)として整備を行い、市民によるボランティア組織である「西東京いきの森公園を育てる会」との協働による管理運営を推進する。	根拠法令等 都市公園法					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 整備工事日数	活動指標の考え方(定義) 当該年度の整備工事に要した日数					
	成果指標名 進捗率	成果指標の考え方(定義) 整備工事の実施(進捗)状況					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		3,189,098	607,825	496,849	0	
	国庫支出金	千円	1,055,000	200,000	178,000		
	都支出金		18,100	14,100			
	地方債		2,118,900	387,000	298,100		
	その他		6,000				
	一般財源		9,198	2,725	6,649	0	
	所要人員(B)	人	1.00	1.20	1.20		
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,246	9,928	9,994	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	3,197,344	617,753	506,843	0	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(整備工事日数)	千円		2,206.26	1,778.40	0	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	日			285	
		実績値	日		280	285	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			100		
	実績値	%		55	100		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	都市公園法に基づく事業として、多くの実施事例がある。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし。					

コード 8-2-3	事務事業名 (仮称)合併記念公園整備事業	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	-------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	(仮称)合併記念公園整備事業の最終年度ということで、当初予定されていた計画どおりに整備を完了した。このため、実績は良好である。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	当事業は、合併協議会で策定された新市建設計画の重点施策の一つであるとともに、合併後策定した西東京市総合計画においてもアクションプログラムとして位置づけられた合併の象徴的的事业であり、市として必要性のあるものである。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	効率的・計画的に公園整備を実施するため、事業計画を作成し、それに基づき実施しているため、効率性は問題ないと考える。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	整備に関しては、入札により請負業者を決定している。また、整備後については、市民に広く開かれた公園であり、全ての市民が憩いの場として利用が可能であるため、公平性には問題ないと考える。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	平成16年度で整備が完了し平成17年4月29日に開園した。

17年度における改善点	平成16年度までは事業内容が整備関係であったが、平成17年度からは維持管理が中心となり、事業内容が異なる。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-2-4	事務事業名 苗木配布の推進	所管部課 都市整備部公園緑地課					
事務事業の概要	事務事業の目的 住宅の庭などにおける緑化を支援し、みどりに親しむ環境づくりを推進する。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)みどりの空間の創出(環1-2) (主要施策)市民による緑化推進					
	実施内容、実施方法 市民まつりのイベントとして、苗木を無料で配布する。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 配布用苗木数	活動指標の考え方(定義) 市が配布のために用意した苗木数					
	成果指標名 苗木配布数	成果指標の考え方(定義) 市民に配布した苗木数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	0	1,999	2,000	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他				167	236	
	一般財源		0	0	1,832	1,764	
	所要人員(B)	人			0.1	0.1	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	2831.80	2832.80	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(配布用苗木数)	千円	0	0	1.3		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	本			2,000	2,000
		実績値	本			2,265	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	本			2,000	2,000	
	実績値	本			2,265		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都26市のうち14市で同様の事業を実施している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし。					

コード 8-2-4	事務事業名 苗木配布の推進	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	配布数が目標値をクリアしているため、実績としては、良好である。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	民有地におけるみどりを創出するために必要な事業である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	所要人員や経費面から見て適正と判断する。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民まつりのイベントとして実施しており、市民が配布を受けやすい環境となっている。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	事業実績から見て市民ニーズが高く、緑化推進の観点からも継続実施が必要である。

17年度における改善点	市民に人気のある樹種をより多く選定する。
-------------	----------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-2-5	事務事業名 生垣造成補助事業	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 宅地と道路との接道部の緑化を支援し、みどりに親しむ環境づくりを推進する。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)みどりの空間の創出(環1-2) (主要施策)市民による緑化推進
	実施内容、実施方法 新たな生垣の造成及びそれに伴う既存のブロック塀等の撤去に対し補助金を交付する。	根拠法令等 西東京市生垣造成補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 助成件数	活動指標の考え方(定義) 市が生垣造成のために助成した件数
	成果指標名 造成延長	成果指標の考え方(定義) 助成を受けて造成された生垣の延長

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	1,655	3,260	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		0	0	1,655	3,260	
	所要人員(B)	人			0.1	0.1	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	2,487.8	4,092.8	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(助成件数)	千円	0	0	248.78		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			23	23
		実績値	件			10	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	m			230	230	
	実績値	m			144		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都26市のうち21市で同様の事業を実施している。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし。

コード 8-2-5	事務事業名 生垣造成補助事業	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	-------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	助成件数が目標の43%であったことを考えると、実績としては不十分であったと考える。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	民有地におけるみどりの創出や、ブロック塀等の倒壊による災害の発生を防止するために必要な事業である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業実績が低いのは、PR面に問題があるのではないかと判断する。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	助成対象に一定の基準を設けているが、公平性については特に問題はないと判断する。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	事業実績的には低評価となるが、緑化推進や災害防止の観点から継続実施が必要である。また、事業実績が低い要因がPR面にあるのかを検証し、その結果によっては、改善・見直しを検討する。

17年度における改善点	市のHP等を効果的に活用するなど、事業のPR方法を検討する。
-------------	--------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-2-6	事務事業名 花いっぱい運動の推進	所管部課 都市整備部公園緑地課					
事務事業の概要	事務事業の目的 公園などの公共用地の花壇の計画や植え付け、管理等を市民と協働で行う「花いっぱい運動」を推進し、市民の緑化への関心を高める。		総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)みどりの空間の創出(環1-2) (主要施策)市民による緑化推進				
	実施内容、実施方法 原則として市民5人以上の団体が実施する「花いっぱい運動」の活動に対し、花の植え付けに必要な花苗・資材等の支給を行う。		根拠法令等 西東京市「花いっぱい運動」の推進に関する実施要領				
	事業開始時期	平成 16 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(花苗・資材等の支給)			
評価指標の設定	活動指標名 支給品購入金額	活動指標の考え方(定義) 市が活動団体に支給した花苗・資材等の購入金額					
	成果指標名 活動箇所数	成果指標の考え方(定義) 「花いっぱい運動」の活動対象となっている花壇数					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	0	0	8,233	6,689
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他					2,000	2,000
	一般財源			0	0	6,233	4,689
	所要人員(B)		人			0.7	0.7
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	0	5,830	5,830
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0	0	14,063	12,519
	単位当たりコスト (E)=(D)/(活動箇所数)		千円	0	0	342.99	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	千円			5,647	5,082
		実績値	千円			5,568	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	箇所			39	44	
	実績値	箇所			41		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		現在、活動を行っているボランティア団体「NPO法人・西東京花の会」より、事業の委託化に関する検討要望が出されている。				
	国・都・他市・民間等における類似事業		他市においても同様の事業を実施している。				
	運営上の制約条件・外部要因等		特になし。				

コード 8-2-6	事務事業名 花いっぱい運動の推進	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	---------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	活動箇所数が目標値をクリアしているため、実績は良好と言える。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	うるおいのあるまちづくりの推進や、市民の緑化に関する意識の高揚を図るためにも必要な事業である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	活動団体が育苗ハウスで花苗を育てるなど、経費を効率的に活用している。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	原則として市民5人以上の団体が、活動支援(花苗等の支給)の対象となっているが、現在、活動団体が「NPO法人・西東京花の会」のみの状況である。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	事業実績、緑化推進及び市民意識の高揚面から見て継続実施が必要である。

17年度における改善点	育苗ハウスを活用しての花苗の育成システムをより一層充実させ、効率的な事業運営を図る。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。



事務事業評価表(既存事業)

コード 8-2-7	事務事業名 碧山森・保谷北町緑地保全地域管理事業	所管部課 都市整備部公園緑地課					
事務事業の概要	事務事業の目的 東京都多摩環境事務所の管理区域であるが、環境にやさしいまちづくりの取り組みである【みどりの保全・活用】一環として、市が都の仕様書に基づき碧山森・保谷北町緑地保全地域の植生管理委託を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)みどりの保全・活用(環1-1) (主要施策)緑地・樹林地の保全					
	実施内容、実施方法 樹林地管理 下草刈り・つる切り・落葉かき・ごみ拾い等 支障枝処理 枝下ろし・枯損木の除去 ゴミ処理 その他保全地域の管理上必要な作業について委託。	根拠法令等 東京都と植生管理委託の契約依頼を受けている					
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 市報掲載回数	活動指標の考え方(定義) 保全林の散策をより多くの市民に親しんでもらうためのPR回数。(都と調整)					
	植生管理回数	草刈等の樹林地清掃が適正に行われているかの確認(報告書・工程表より)					
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	0	733	735	
	国庫支出金	千円					
	都支出金				733	735	
	地方債						
	その他						
	一般財源		0	0			
	所要人員(B)	人			0.1	0.1	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	1,565.8	1,567.8	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(植生管理回数)	千円	0	0	104.39		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			2	2
		実績値	回			1	
活動指標	目標値	回			13	15	
	実績値	回			15		
成果指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	犬の飼い主のマナーの向上(フンの始末・放し飼いにする)					
	国・都・他市・民間等 における類似事業						
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 8-2-7	事務事業名 碧山森・保谷北町緑地保全地域管理事業	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	-----------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	東京都多摩環境事務所の仕様書に伴い『樹林地清掃・落葉かき・散乱した空ビン・空缶・枯損木・支障枝の処理』を計画的に事業が推進され、市民に喜ばれている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	施策である【みどりの保全・活用】を実現していくため、数少ない雑木林の植生管理は、絶対に必要な事業といえる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	都の補助金を受けて予算内で管理委託をしている。『草刈20,600㎡・枯損木処理14本・樹林地清掃5,000㎡』を実施し適正に活用している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	園内通路の清掃・枯損木・支障枝の整備をすることにより、利用者が快適に保全林の散策をすることができる。また、みどりの保全をすることによって、地球の環境を守り市民全体に快適な暮らしを与えている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現状水準で事業を継続していくことで、樹林の植生を維持することができ、市民に良い評価が得られている。今後も継続実施していくことが大切である。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-2-8	事務事業名 保存樹木・樹林・生垣への助成	所管部課 都市整備部公園緑地課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市街地に残された貴重な緑地空間としての屋敷林、雑木林、生垣など身近なみどりを保全し、快適な生活環境の保全を図る。		総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)みどりの保全・活用(環1-1) (主要施策)樹林・樹木・生垣の保存				
	実施内容、実施方法 指定基準に適合している樹木、樹林、生垣を保存樹木等に指定し所有者に対し、維持管理経費の一部を補助する。		根拠法令等 西東京市みどりの保護と育成に関する条例 西東京市みどりの保護と育成に関する補助金交付要綱				
	事業開始時期	平成 16 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			
評価指標の設定	活動指標名 補助金交付可能樹木数		活動指標の考え方(定義) 補助金の交付が可能な樹木数				
	補助金交付可能生垣数		補助金の交付が可能な生垣数				
	成果指標名 補助金交付樹木数		成果指標の考え方(定義) 補助金を交付した樹木数				
	補助金交付生垣数		補助金を交付した生垣数				
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	0	0	7,570	8,724
	国庫支出金						
	都支出金					3,990	872
	地方債						
	その他						
	一般財源			0	0	3,580	7,852
	所要人員(B)		人			0.1	0.1
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	0	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0	0	8402.8	9556.8
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金交付樹木数)		千円	0	0	10.46	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	本			1,020	960
		実績値	本			1,020	
活動指標	目標値	m			8,500	8,600	
	実績値	m			8,500		
成果指標	目標値	本			1,020	960	
	実績値	本			803		
成果指標	目標値	m			8,500	8,600	
	実績値	m			8,397		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		特になし。				
	国・都・他市・民間等 における類似事業		東京都26市のうち22市で同様の事業を実施している。				
	運営上の制約条件・ 外部要因等		特になし。				

コード 8-2-8	事務事業名 保存樹木・樹林・生垣への助成	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	-------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	補助金を交付した樹木等の数が目標を下回った。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	年々、減少しつつある身近なみどりを保全するために必要な事業である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	限られた財源ではあるが、所有者が保存樹木等を保全(保存)するうえで負担となっている維持管理経費の一部を補助するために有効に活用している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	指定基準に適合し保存指定された樹木等のみが補助の対象となっているが、特に問題はないと判断する。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	身近なみどりを保全し、快適な生活環境を保全するために、継続実施が必要である。また、多摩北部都市広域行政圏域の目指す将来像である「緑と生活の共有圏」の創出を目的とした事業として、東京都市町村調整交付金の対象事業にもなっている。

17年度における改善点	制度のPR方法等を検討し、保存樹木等の指定数の増に努める。
-------------	-------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-3-1	事務事業名 用地取得交渉等事務	所管部課 都市整備部用地課					
事務事業の概要	事務事業の目的 事業担当執行課からの依頼により西東京都市計画道路の道路用地買収及び、事業用地の買収等の取得交渉を行い執行課における事業が円滑に促進するため。西東京市土地開発公社における公共用地先行買収	総合計画上の位置づけ					
	実施内容、実方法 事業執行課依頼の事業用地の個別訪問用地買収折衝、収用事業調整処理事務 西東京都市計画道路3・4・11号線用地買収、西東京都市計画道路3・4・13号線用地買収、西東京都市計画道路3・4・15号線用地買収、西東京市土地開発公社用地先行買収	根拠法令等 「みちづくり・まちづくりパートナー事業」に関する東京都との基本協定及び用地取得委託協定					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 用地買収面積	活動指標の考え方(定義) 当該年度における用地買収の面積					
	成果指標名 用地買収進捗率	成果指標の考え方(定義) 当該年度における用地取得の進捗率(取得面積÷対象面積×100)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		801	733	977	1,133	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		801	733	977	1,133	
	所要人員(B)	人	6	6	6	6	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	49,476	49,638	49,968	49,968	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	50,277	50,371	50,945	51,101	
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 用地買収面積 )	千円	2.65	44.66	7.60		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	m <sup>2</sup>	/	/	7,470	2,879
		実績値	m <sup>2</sup>			18,953	1,128
活動指標	目標値		/	/			
	実績値						
成果指標	目標値	%	/	/	100	100	
	実績値	%			100	100	90
成果指標	目標値		/	/			
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	当初平成15年度完成予定であったが経済情勢等の理由により平成20年まで事業が延び地権者からの売買計画が変更になったため、地権者より迷惑をしているなどの意見がでている。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	近隣都道等の整備を進める。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	東京都受託事業					

コード 8-3-1	事務事業名 用地取得交渉等事務	所管部課 都市整備部用地課
--------------	--------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	予定していた年度における用地買収率を達成することができた。当該年度に予定している面積については、用地買収取得完了、全体買収面積は、予算等の関係で完成年度平成15年度から平成20年度に変更になったので買収計画面積は落ちている
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	西東京市保谷庁舎及びスポーツセンター、こもれびホールなど市の公共施設に直接アクセスする東西の道路であり、交通のネットワークを図るためにも調布保谷線の整備に併せ整備を進める必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業を進めるにあたって、担当を定めるなど適正な人数による事業執行を心がけている。交渉に際し経費等の減により、車の購入ができず遠方まで自転車及び徒歩で行く場合もあり、コスト的にも時間的にも効率は悪いが問題なく事務執行を行っている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	用地買収などの土地価格や物件補償については、財産価格審議会や東京都の基準表を基に算定している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	本路線は、東京都の受託事業により整備を進めており、東京都との執行調整を行いながら効果的に事務を進めている。

17年度における改善点	今後の用地買収に先駆け関係者との調整を綿密に行い、スムーズな用地買収を図る。 当初の計画年度の変更等の状況説明を地権者に行うことで事業の円滑化を図ることを心がけていいる。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-4-1	事務事業名 道路整備計画策定事務	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	---------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市道等の整備計画策定会議(西東京市民の安全性、利便性及び防災面に配慮した市道等の新設、拡幅その他必要とする西東京市道等の整備計画を策定)資料収集・作成	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)道路・交通の整備(安1-2) (主要施策)生活道路の整備
	実施内容、実施方法 H15 / 道路現況調査(基礎的データ収集・問題点の整理・検討) H16 / 調査・分析(30箇所交通量調査) H18 / 計画策定	根拠法令等 西東京市道等の整備計画策定会議設置要綱
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 進捗率	活動指標の考え方(定義) 事業費 ÷ 全体事業費 (354+5,724+12,623 = 18,701千円)
	成果指標名 成果品	成果指標の考え方(定義) 満足する委託成果品の作成・納品

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	300	5,670	0
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			300	5,670	
	所要人員(B)	人		0.01	0.01	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	54	54	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	354	5,724	0
	単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 成果品 )	千円	0	353.95	5,724.31	0
歳入	千円					
活動指標	目標値					
	実績値	%		1.89	30.61	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	式				1
	実績値	式		1		1
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 8-4-1	事務事業名 道路整備計画策定事務	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	---------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	道路管理上、必要なデータ(交通量調査)収集を実施した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	道路整備の実施に必要な基本方針を策定するものである。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	本計画の策定書作成等をコンサルタントへ委託する方針で進める予定である。この委託業者の決定に入札制度を採用することにより、経費の削減を図る。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	本計画は「西東京市道等の整備計画策定会議」に諮り、計画策定を進める予定であるため、公平性は問題ない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	担当部署の見解 具体的な拡幅路線を選定した場合、該当する地権者・市民等の反響等も懸念され、十分慎重な計画策定に努めることとし、道路整備事業を推進するうえに必要な本計画策定事務を継続実施する。

17年度における改善点	関連する他の計画と整合性を図るため、H17の本計画策定は延伸した。
-------------	-----------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。



事務事業評価表(既存事業)

コード 8-4-2	事務事業名 市道の新設改良及び拡幅事業	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市民の安全性・利便性・防災面に配慮した市道の新設改良・拡幅・舗装補修その他必要とする工事を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)道路・交通の整備(安1-2) (主要施策)生活道路の整備
	実施内容、実施方法 工事箇所路線については前年度に点数化による優先順位路線を抽出し、道路選定委員会に諮問した後、予算化をして実施する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 1年間に整備する路線数	活動指標の考え方(定義) 目標62路線 813路線(認定市道) ÷ 13年間(工事期間H13~H25)
	成果指標名 市道改良率	成果指標の考え方(定義) 整備路線数 ÷ 全路線数 (舗装構造における設計期間は原則として10年を標準とする。)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		930,043	362,449	319,029	228,573
	国庫支出金	千円				
	都支出金		150,000	25,000	10,000	3,000
	地方債					
	その他					
	一般財源		780,043	337,449	309,029	225,573
	所要人員(B)	人	4.8	4.8	4.8	4.8
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	39,581	39,710	39,974	39,974
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	969,624	402,159	359,003	268,547
	単位当たりコスト (E)=(D)/(事業費÷整備路線数)	千円	48,481	36,560	32,637	
歳入	千円					
活動指標	目標値	路線			62	62
	実績値	路線	20	11	11	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%				
	実績値	%	2.46	1.35	1.35	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	道路整備に関する市民要望は高い
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 8-4-2	事務事業名 市道の新設改良及び拡幅事業	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	年間整備路線数における目標値と実績値の差異
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	道路管理者として市道を常時良好な状態に保つよう努める。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	工事路線の決定については、整備対象路線を抽出して「道路整備選定委員会」に諮り進めているため、効率性については問題はない。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	工事路線の決定については、整備対象路線を抽出して「道路整備選定委員会」に諮り進めているため、公平性については問題はない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	道路管理者として、さらなる道路改良率向上に努めたい。

17年度における改善点	舗装構造・施工方法等従前の考え方に捕われない工夫により、コスト削減を図っている。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-4-3	事務事業名 道路台帳整備事業	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市の基本となる地図を作成し、道路管理事務を円滑にする。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)道路・交通の整備(安1-2) (主要施策)道路台帳の整備
	実施内容、実施方法 現況平面図、調書及び道路管理システムを作成する。	根拠法令等 道路法第28条
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 道路台帳成果品	活動指標の考え方(定義) 道路台帳で作成する8種類の成果品
	成果指標名 窓口対応及び待ち時間の短縮	成果指標の考え方(定義) 道路台帳作成前との比較で待ち時間を半減させる(目標5分)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	30,450	56,700	54,600
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			30,450	56,700	54,600
	所要人員(B)	人		0.4	0.4	0.4
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	3,309	3,331	3,331
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	33,759	60,031	57,931
	単位当たりコスト (E)=(D)/(成果品数)	千円	0	33,759	12,006	
歳入	千円					
活動指標	目標値	種類			5	2
	実績値	種類		1	5	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	分			7	5
	実績値	分		10	6	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	パソコン上で住所検索ができるため、調査地検索に要する時間が短縮されてきている
	国・都・他市・民間等 における類似事業	道路管理者に法律で整備が義務付けられている
	運営上の制約条件・ 外部要因等	内部資料用に作成されている図面等に記載されている個人情報の管理

コード 8-4-3	事務事業名 道路台帳整備事業	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	-------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	成果指標の目標値に対し、順調に待ち時間が短縮されてきている。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	道路台帳は道路法により義務付けられており、調書も含め早急に整備を進める必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	道路台帳は庁内パソコンのサーバーを使用しているため、月末等で庁内でのパソコン使用頻度が多い時期には、画面表示までに要する時間が通常より長くなる場合がある。今後、庁内ネットワークの改善が進めば、待ち時間のさらなる短縮が望める。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	窓口来庁者には、必要があればパソコン画面上もしくは紙ベースで道路台帳の確認をしていただいております、公平性に特に問題はない。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	今年度で本整備事業が完了する予定であるが、次年度以降も今回整備した道路台帳の補正は必要となる。

17年度における改善点	特になし
-------------	------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-4-4	事務事業名 街路灯整備、私設街路灯設置支援事業	所管部課 都市整備部道路管理課					
事務事業の概要	事務事業の目的 夜間における市民の安全対策として街路灯の整備を図る。また、私設の街路灯設置後の維持管理支援を行なう。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)防犯・交通安全の推進 (主要施策)夜間安全対策の推進					
	実施内容、実施方法 既存街路灯のうち、防犯及び交通安全対策上必要である個所において街路灯の設置及び照度アップ化を図る。 私設街路灯に対し、維持に必要な経費(電気料金)の一部を補助する。	根拠法令等 道路法					
事業開始時期 合併前から		実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 要望件数に対する達成度	活動指標の考え方(定義) 市民要望のうち必要と判断された街灯の照度アップ工事実施率					
	補助要望団体数	補助金申請の団体数と補助金交付団体数					
	成果指標名 街路灯の総数	成果指標の考え方(定義) 街路灯設置総数					
	補助対象の街路灯数	申請のあった街灯数と補助金交付をした街路灯数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		13,674	13,430	19,030	17,480	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		13,674	13,430	19,030	17,480	
	所要人員(B)	人	0.21	0.23	0.31	0.30	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,732	1,903	2,582	2,498	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	15,406	15,333	21,612	19,978	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ ( )	千円	1,185	511	304		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			71	
		実績値	件	13	30	71	
活動指標	目標値	団体			108		
	実績値	団体	110	108	108		
成果指標	目標値	基					
	実績値	基	10,261	10,397	10,564		
成果指標	目標値	基					
	実績値	基	1,756	1,736	1,763		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・防犯事件が発生している地域からより明るくして欲しい(照度アップ)との要望がある。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業						
	運営上の制約条件・ 外部要因等	・街路灯設置個所の隣地が農地の場合、街路灯の灯りが作物の生育に影響するため設置及び照度アップ化が出来ない個所がある。					

コード 8-4-4	事務事業名 街路灯整備、私設街路灯設置支援事業	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	----------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	<p>・市内の道路に約10,500基の街路灯(20Wの蛍光灯が主流)が設置されている。また、宅地開発で新設された道路には事業主負担で同規模の街路灯が設置され市に移管されている。</p> <p>・交通量の多い交差点及び危険な交差点には、より明るい水銀灯100Wの設置をしてきた。</p> <p>・また、自治会等が使用している私設街路灯(約100団体)に維持に必要な電気料金の一部を補助している。</p>
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	<p>・防犯上危険と思われる個所については、現在ある蛍光灯20Wから32W程度の照度アップ化を順次進めている。</p>
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	<p>・防犯事件が発生している地域を重点的に照度アップ化を進める方針に添って事業を推進している。</p> <p>・毎年、電気料金が増加の傾向にあるため、現在ある水銀灯100Wを照度が同等の蛍光灯に交換する修繕工事も平行して進める。</p>
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	<p>市内の道路の殆どに街路灯が設置されており、地域差等の問題はない。</p>
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<p>・必要な個所について、蛍光灯の照度アップ化を含めた街路灯の整備事業を引続き進める。</p> <p>・毎年、街路灯の新設及び移管により設置数が増え電気使用料金が增加するため、水銀灯から低額の蛍光灯に器具交換修繕も実施する。</p>

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-4-5	事務事業名 道路反射鏡設置工事	所管部課 都市整備部道路管理課					
事務事業の概要	事務事業の目的 道路安全施設を整備することにより、道路交通の円滑化を図るとともに、交通事故の防止及び道路通行者の安全を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)防犯・交通安全の推進 (主要施策)交通安全施設の整備					
	実施内容、実施方法 道路の見通しの悪い箇所に道路反射鏡を設置する。	根拠法令等 道路法					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 設置工事実施件数	活動指標の考え方(定義) 市民要望のうち危険な個所への道路反射鏡設置工事の実施件数					
	成果指標名 道路反射鏡の総数	成果指標の考え方(定義) 道路反射鏡設置総数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		4,197	4,412	4,519	3,684	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,197	4,412	4,519	3,684	
	所要人員(B)	人	0.14	0.15	0.13	0.14	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,154	1,241	1,083	1,166	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	5,351	5,653	5,602	4,850	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(設置工事実施件数)	千円	144.63	148.76	160.05		
	歳入	千円	0	0	0	0	
	活動指標	目標値	件	37	38	35	
		実績値	件				
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	基	2,365	2,401	2,401		
	実績値	基			2,436		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	駐車場及び私道等の私有地からの出入口に対する設置要望があるが、私有地からの見通しの悪い箇所においては市で設置できない旨を説明している。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	都道と市道が交差する箇所において、都道管理者は道路反射鏡を都道内に設置しない方向で検討している状況である。					
	運営上の制約条件・外部要因等						

コード 8-4-5	事務事業名 道路反射鏡設置工事	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	--------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	見通しの悪い道路に毎年30基程度の道路反射鏡を新設している。また、宅地開発で事業主が整備した道路で見通しの悪い個所には、事業主の負担で道路反射鏡が設置され、市に移管がされている。 また、既存の道路反射鏡の管理状況を把握するため、市内全域の道路反射鏡を5年間のサイクルで点検作業を実施し、老朽化した道路反射鏡の修繕を順次実施している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	・現在、市内の見通しの悪い道路には殆ど道路反射鏡が設置されているが、年々市内の宅地化が進んで交通量の増加など環境の変化により見通しの悪い道路には道路反射鏡を設置している。 ・点検作業で発見された老朽化した道路反射鏡の修繕も順次進めている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市内の見通しの悪い道路の殆どに道路反射鏡が設置されており、効率性においては特に問題はない。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	上記の状況であるため、地域的な公平性においても同様に問題はない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市内の見通しの悪い道路には殆ど道路反射鏡が設置されているが、環境変化により交通量の増加等で見通しの悪い危険な道路に道路反射鏡の設置を引続き進める。また、老朽化した道路反射鏡の修繕も順次進める。

17年度における改善点	特になし
-------------	------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。



事務事業評価表(既存事業)

コード 8-4-6	事務事業名 道路区画線等設置工事	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	---------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 道路安全施設を整備することにより、道路交通の円滑化を図るとともに、交通事故の防止及び道路通行者の安全を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)防犯・交通安全の推進 (主要施策)交通安全施設の整備
	実施内容、実施方法 道路付属物としての区画線等を道路に設置する。	根拠法令等 道路法
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 区画線工事の施工距離	活動指標の考え方(定義) 実行目標に沿った消えかけた区画線の再表示工事の施工距離
	成果指標名 道路区画線の総延長	成果指標の考え方(定義) 道路区画線延長の総距離

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		9,302	9,374	8,379	10,591	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		9,302	9,374	8,379	10,591	
	所要人員(B)	人	0.08	0.08	0.08	0.08	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	660	662	666	666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	9,962	10,036	9,045	11,257	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ ( )	千円	1,245.21	912.35	619.54		
	歳入	千円	0	0	0	0	
	活動指標	目標値	Km			16.6	
		実績値	Km	8.0	11.0	14.6	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	Km			134.3		
	実績値	Km	134.3	134.3	134.4		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 8-4-6	事務事業名 道路区画線等設置工事	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	---------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	・現在、市内の道路に必要な区画線は設置されている。市内全域の道路を交通量毎に分類して、区画線の磨耗頻度により消えかけた区画線は順次、補修工事を進めている。 ・道路パトロール等で発見された個所について、補修工事を実施している。 ・新設道路においては交通管理者と協議を行い、道路工事の中で区画線の設置を実施している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	上記のことから特に変化はない。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	・市内にある道路を交通量毎に分類して、区画線の磨耗頻度の大きい道路を中心に道路点検を行い消えかけた区画線については順次、補修工事を実施する方針に添って進めているため、特に問題はない。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	・市内全域を対象に上記の道路点検をしているため、地域差等の公平性についての問題はない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	消えかけた区画線の補修工事を順次実施していく。

17年度における改善点	特になし
-------------	------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-4-7	事務事業名 田無町二丁目アスタ西側歩道防護柵設置工事	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	-------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 交通安全を推進し、安心して暮らせるまちづくりをすすめる。 (歩行者の無謀な車道内横断抑止を目的に防護柵を設置する。)	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)防犯・交通安全の推進(安2-2) (主要施策)交通安全施設の整備
	実施内容、実施方法 防護柵設置工L=90m	根拠法令等
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 工事件数	活動指標の考え方(定義) 工事の実施件数
	成果指標名 交通事故発生件数	成果指標の考え方(定義) 防護柵設置箇所での交通事故件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	5,880	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源					5,880	
	所要人員(B)	人			0.08		
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	634	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	6,514	0	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(工事件数)	千円	0	0	6,514	0	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			1	
		実績値	件			1	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	件			0		
	実績値	件			0		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 8-4-7	事務事業名 田無町二丁目アスタ西側歩道防護柵設置工事	所管部課 都市整備部道路管理課
--------------	-------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	交通ルールを無視した歩行者に対し、車道内の横断抑止を図り、交通事故を未然に防止した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	平成16年度に工事は完了した。 他の地域についても、必要に応じて各現場状況に適した交通安全施設整備を検討する。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-5-1	事務事業名 コミュニティバス運行事業	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	-----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 交通不便地域の解消と公共施設への利便性の向上を図り、市民の交流を促進するため、コミュニティバスを運行する。また、運行に当たっては、鉄道駅への接続性を向上させ、乗車人員の増加と商店街への誘客に努める。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)道路・交通の整備(安1-2) (主要施策)コミュニティバスの運行
	実施内容、実施方法 バス事業者と協定を結び、市内5路線を運行する。 (バスの運行は市内2つのバス事業者が行う。市はバス事業者との協定に基づき、バスの運行に係る経費と利用料金収入の差額における赤字分を補助金として補填する。)	根拠法令等 西東京市内連絡バス運行補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 運行本数	活動指標の考え方(定義) 1年間の運行本数
	成果指標名 利用者数	成果指標の考え方(定義) 年間利用者数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		154,163	145,980	147,695	139,345
	国庫支出金	千円				
	都支出金		50,007	24,240	34,074	17,900
	地方債					
	その他					
	一般財源		104,156	121,740	113,621	121,445
	所要人員(B)	人	1.5	1.5	1.5	1.5
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	12,369	12,410	12,492	12,492
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	166,532	158,390	160,187	151,837
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 運行本数(年間) )	千円	2.04	2.00	1.93	
歳入	千円	64,267	81,660	101,386	112,028	
活動指標	目標値	本数	81,661	79,249	82,835	85,797
	実績値	本数	81,661	79,249	82,835	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人			1,091,258	1,120,289
	実績値	人	765,208	1,074,752	1,175,898	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	運行に関しての謝辞もいただくが、便数の確保・ルートの拡充・定時制の確保等の要望がある。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	各市コミュニティバス事業(武蔵野市:ムーバス、小平市:にじバス、三鷹市:シティバス、東村山市:グリーンバス等)
	運営上の制約条件・ 外部要因等	一般乗合旅客自動車運送事業(道路運送法第4条免許)により運行している。また、車両制限令により第1・第4ルートで使用できる車両について、車幅により制限されてしまう。

コード 8-5-1	事務事業名 コミュニティバス運行事業	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	-----------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	全体としての利用者数は着実に伸びているが、第1・第4ルート of 車両修繕費による経費の増加が著しい。国産車では、車幅で車両制限令に抵触するため、外国製の車両を用い運行している。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市内の交通空白地域を解消し、利便性を是正するための必要性は変わらない。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	第1・第4ルートは、狭隘な道路を運行するため外国製の車両を導入しているが、国産車両に比べ約10倍の修繕費がかかる。 また、市民要望の運行本数を増すためには、車両の導入及び人件費の増大が考えられ、経費が増大する。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	受益者負担の考えからすると、現行料金の2～2.5倍にしなければならない。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	高齢者・障害者等の外出機会の拡充、交通利便性の格差是正等から、継続実施することが望まれる。国産メーカーに問い合わせても、車両制限令に抵触しない車が開発されないため、道路整備の進捗状況にあわせ、随時検討していく必要がある。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後、フォローアップ調査の実施結果を踏まえて、より良いコミュニティバスの運行方法等について、検討する。
--------	---	---

<p><b>評価の視点</b></p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>	
---	--

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-5-2	事務事業名 自転車教室事業	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内小学校の全学年を対象に自転車教室を実施し、自転車の安全な乗り方及び交通ルールの習得を図り交通事故防止を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)防犯・交通安全の推進(安2-2) (主要施策)交通安全対策の推進
	実施内容、実施方法 校庭に自転車コースを描き、信号機等の交通機材を用いて交通ルール等を指導する。(対応:田無警察署員・交通対策員(囑託員)・職員・交通安全協力員等)また、要望により交通安全映画による視聴覚教室も実施する。	根拠法令等 自転車教室実施要領
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 実施数(学校数)	活動指標の考え方(定義) 自転車教室を実施した学校の数
	成果指標名 参加人数	成果指標の考え方(定義) 自転車教室に参加した人数(人/年)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		582	170	617	835	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		582	170	617	835	
	所要人員(B)	人	0.12	0.14	0.17	0.2	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	990	1,158	1,416	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,572	1,328	2,033	2,501	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(参加人数)	千円	0.76	0.38	0.76		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	校			19	19
		実績値	校	8	9	11	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			5,000	5,000	
	実績値	人	2,081	3,538	2,691		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	実技中止において、再実施の要望がある。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	各自治体独自の交通安全教室を実施。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	校庭を使用するため天候により中止となる場合があり、再実施予定は困難(学校、警察、市との日程調整)

コード 8-5-2	事務事業名 自転車教室事業	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	実施において年度ごとにばらつきが生じている理由は、天候及び校庭コンディション不良による。 中止の際には、映画(ビデオ)及び講話による教室を実施(活動指標 の実績には含まれていない)。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	最近の交通事故は、交通ルールを守らないことが原因であると言えることから小学生の交通事故、特に自転車利用時の交通事故を防止するためにルール、マナーを含めた自転車教室の実施が必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な職員配置である。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	学校行事予定との兼ね合いで実施できない等の学校もあるが問題ないとする。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	広報等による交通ルール及びマナーの呼びかけには限度があることまた、小学生の交通事故のうち、特に自転車事故を防止するためには自転車教室を継続する必要がある。 また、市内全小学校で実施できるよう要請、調整する必要がある。

17年度における改善点	雨天等による実技中止の際には、講話や映画を実施しているが、その内容を充実していく。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。



事務事業評価表(既存事業)

コード 8-5-3	事務事業名 交通安全協力員事業	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	--------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 交通安全協力員とともに交通安全対策を広範に推進する。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)防犯・交通安全の推進(安2-2) (主要施策)交通安全対策の推進
	実施内容、実施方法 市内各小学校の推薦された2名の交通安全協力委員と年4回の会議を実施し、承認された年間活動計画に基づき交通安全運動期間中の安全誘導、自転車教室(交通安全教室)、学校区を中心とした交通環境の具申、地域への交通安全の促進を行う。	根拠法令等 交通安全協力員設置要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 交通安全協力員数	活動指標の考え方(定義) 定数
	活動人数	交通安全に関する活動参加延べ人数(人/年間)
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		262	262	262	262	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		262	262	262	262	
	所要人員(B)	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,123	4,137	4,164	4,164	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	4,385	4,399	4,426	4,426	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(活動人数(人/年間))	千円	6.15	2.40	1.33		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			38	38
		実績値	人	38	38	38	
	活動指標	目標値	人			3,000	3,000
実績値		人	713	1,830	3,339		
成果指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	国・都・他市・民間等 における類似事業	交通安全母の会
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし

コード 8-5-3	事務事業名 交通安全協力員事業	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	--------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	2名の協力員が各学校の地区委員等の協力を仰ぎ、自転車教室、交通安全誘導を実施していることから事業目的が達成されている。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	交通安全意識を市民広範に広めるためにも必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	19校各2名の交通安全協力員の謝礼金は、1名につき年間6,000円(通常1回当り2,000円)であり活動回数を増せば効率性は増す。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	各小学校単位の協力員(校長推薦)であることから、公平性には問題なしと考える。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	広く市民が交通安全意識を持つためには、本制度は継続実施する必要性は大である。 また、活動内容について拡大を検討し、平成18年度より実施して行きたい。

17年度における改善点	例年とおりの実施。
-------------	-----------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現在の取組内容を継続して実施する。
--------	---	-------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-5-4	事務事業名 放置自転車対策事業	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	--------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保ならびに自転車等駐車対策の推進を図り、もって市民の良好な生活環境の保持に資することを目的とする。	総合計画上の位置づけ 放置自転車対策の推進
	実施内容、実施方法 市内5駅周辺の放置自転車等の防止指導、放置されてしまった自転車等を通行が出来る様に整理を行い、更に放置自転車等に警告札の取付、更に放置されたままの自転車等の撤去・移送を実施している。最近では駅周辺以外の所からの放置自転車等撤去要請が多い時は日に4~5件あるが、このことにも対処している。	根拠法令等 西東京市自転車等の放置防止に関する条例
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 撤去台数	活動指標の考え方(定義) 1年間に撤去した台数
	成果指標名 放置台数	成果指標の考え方(定義) 放置自転車調査(調査日10月)における1ヶ月の台数1,200台×12ヶ月

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		100,918	96,670	92,983	95,118
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		100,918	96,670	92,983	95,118
	所要人員(B)	人	5	5	5	5
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	41,230	41,365	41,640	41,640
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	142,148	138,035	134,623	136,758
	単位当たりコスト (E)=(D)/(撤去台数)	千円	12.80	11.98	12.43	
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	台			12,000
実績値		台	11,107	11,522	10,830	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	台			14,400	14,400
	実績値	台	14,400	14,400	14,400	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	人が歩けないような止め方をしている自転車を撤去してほしいとの意見がある。
	国・都・他市・民間等における類似事業	
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 8-5-4	事務事業名 放置自転車対策事業	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	--------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	放置自転車等の指導・整理等については、社団法人 西東京市シルバー人材センターに委託を行っている。撤去・移送については、民間の廃棄物処理会社に委託を行っているが、市内5駅の南北口と駅以外から通報があった放置自転車等の撤去を行っている。この会社の係員は業務に精通しており、放置者及び住民とのトラブルも無くフル稼働で業務にあたっている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	放置自転車等の指導・整理等については、歩行者等の通行の確保に必要である。また、シルバー人材センターの委託についても高齢者の雇用促進になっている。撤去・移送についても指導・整理等を行っても、撤去・移送を必要に応じて行わなければ、放置自転車等が増えてしまうので、これからも、増強を図る必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	放置自転車等の指導・整理等については、現在の指導・整理等の時間の延長が必要である。また、撤去・移送についても、現在1日5駅(南北口)1回の巡回が限界のため、今後、駅エリアを分け1日数回の巡回撤去・移送及び、市内からの撤去要請の通報(1日4~5台)による撤去・移送の車両及び人員の増強を図る必要がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	放置自転車等の指導・整理等については、公平性については特に問題はない。撤去・移送については、現行の一日1回程度の巡回撤去では、当日の撤去後に放置した自転車等の撤去が実施出来ないの公平性を欠く。この件については、効率性で記載したとおり、撤去・移送の車両及び人員の増強が必要である。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現在のところ、指導・整理等の委託先のシルバー人材センター及び撤去等の委託先の会社もフル稼働で実務にあたっている。そのため、目立った放置自転車等もなく良好である。しかしながら、特に撤去については、実務に当たる車両及び人員の増強が、撤去・移送の委託料の増額を予算化した上で、必要である。

17年度における改善点	平成17年度に於いては、平成16年度の継続とした。
-------------	---------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成18年度は現在の取組内容を継続して実施する。今後委託単価の見直しを含め、事業の効率化を検討する必要がある。
--------	---	---

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-5-5	事務事業名 交通計画策定事務	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 快適な市民生活、居住環境を実現するため、市内の交通問題の解決に向けて、市民・事業者・行政が一体となって目標を定め具体的な取組、方向を示す。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)道路・交通の整備(安1-2) (主要施策)総合的な交通体系の整備
	実施内容、実施方法 平成15年度:関連データ集計、分析 平成16年度:交通実態調査、市民及び事業者等アンケートの実施、交通計画の基本的考え方としての理念と目標、方針を検討 平成17年度:市民懇談会(意見交換)の開催(4回) 平成18年度:策定委員会を開催し、交通計画を策定	根拠法令等
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 市民アンケート回答数	活動指標の考え方(定義) 市民意識を調査するためアンケートを実施(平成16年度)
	成果指標名 進捗率	成果指標の考え方(定義) 全体事業費(全体事業費:15,560千円)と比較した事業費ベースの進捗率

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	294	7,665	100
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			294	7,665	100
	所要人員(B)	人	0	0.01	0.50	0.50
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	83	4,164	4,164
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	377	11,829	4,264
	単位当たりコスト (E)=(D)/(アンケート回答数)	千円	0		6.18	
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	回答数			5,000
実績値		回答数			1,914	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%		1	51	
	実績値	%		1	51	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	交通政策に関して、安全で快適な自転車・歩行者空間の整備、交通事故を少なくするため対策、排ガスや騒音の提言など環境に易しい対策等が求められている。
	国・都・他市・民間等における類似事業	武蔵野市、多摩市で策定済みである。
	運営上の制約条件・外部要因等	本計画は、他計画との整合性が大変重要であることから策定年度を平成18年度にスライドしている。

コード 8-5-5	事務事業名 交通計画策定事務	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	-------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	アンケート調査の回収率は、一般的には30%であると言われているが約40%の回収率であったことからこの計画策定について市民意識が高いことが伺える。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	交通安全を推進する上で基準となる本計画は、必要であるとする。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	本計画を策定するのにコンサルタント委託を導入しているが、委託業者の決定は入札制度で決定し、経費の削減を図っている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民に市報・ホームページを通して周知している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	計画どおりの進捗である。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	関連する他の計画との整合性に配慮し、平成18年度中に策定する必要がある。
---	--------------------------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-5-6	事務事業名 交通災害共済加入負担金の支出	所管部課 都市整備部交通計画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市民が交通事故災害により、市民生活の安定が損なわれることを防止するため、適切な救済を行う。	総合計画上の位置づけ					
	実施内容、実施方法 東京市町村総合事務組合と協定を結び、小・中学生、生活保護者、身体障害者、知的障害者、70歳以上の高齢者について、公費で加入する。	根拠法令等 東京市町村総合事務組合との協定					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金(協定締結による))					
評価指標の設定	活動指標名 特別加入金額	活動指標の考え方(定義) 協定による負担金の額					
	加入者数	対象加入者の人数					
	成果指標名 支払金額	成果指標の考え方(定義) 加入者からの請求に対し支払った金額					
	支払請求に応じた人数(件数)	加入者のうち、実際に支払いを行った人数(件数)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		18,020	18,356	19,395	20,156	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		18,020	18,356	19,395	20,156	
	所要人員(B)	人	1	1	1	1	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,246	8,273	8,328	8,328	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	26,266	26,629	27,723	28,484	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(支払件数)	千円	282.43	299.20	602.67		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	千円				
		実績値	千円	18,020	18,356	19,395	20,156
	活動指標	目標値	人				
		実績値	人	38,874	39,570	40,544	
成果指標	目標値	千円					
	実績値	千円	8,060	10,430	4,600		
成果指標	目標値	人					
	実績値	人	93	89	46		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	事務組合からは、事業推進のため特別加入の協力要請がある。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	年々、特別加入制度の廃止の自治体が見受けられる。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	共済制度					

コード 8-5-6	事務事業名 交通災害共済加入負担金の支出	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	-------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	特別加入負担金の支払実績は、20%強である。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	社会経済状況を鑑みると公費負担は、不要であると考ええる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	特別加入負担金額の残額は、他市に補填される。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	年会費1,000円または500円において、交通事故にあった場合の見舞金は2万円～300万円が支払われる制度において、受益者負担を鑑みると廃止が望ましいと考える。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	受益者負担を鑑みると廃止が望ましいと考える。

17年度における改善点	特別加入について、平成18年度より廃止に向けて関係部署と調整が終了している。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。



事務事業評価表(既存事業)

コード 8-5-7	事務事業名 自転車駐車場整備センターの活用	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	--------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 自転車利用者の利便性の増進及び道路交通の安全と円滑化を図るため、自転車駐車場の整備及び管理に関する事業等を自治体からの依頼(要望)を受けて実施している。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 西東京市の依頼(要望)により、市内5駅の各南北口に現在合計19箇所 の自転車駐車場(有料)を設置し、管理運営を行っている。	根拠法令等 西東京市自転車等の放置防止に関する条例
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(協定)

評価指標の設定	活動指標名 センター運営日数	活動指標の考え方(定義) 1年間の運営日数
	収容可能台数	全体での収容可能台数
	成果指標名 収容申込台数	成果指標の考え方(定義) 収容申込があった台数
	収容率	(実収容台数 / 収容可能台数) × 100

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		23,639	23,886	23,938	2,130
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		23,639	23,886	23,938	2,130
	所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	82	83	83	83
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	23,721	23,969	24,021	2,213
	単位当たりコスト (E)=(D)/(収容台数)	千円	64.99	65.67	65.81	
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	日			365
実績値		日	365	365	365	
活動指標	目標値	台			1,024,386	1,024,386
	実績値	台	1,024,386	1,024,386	1,024,386	
成果指標	目標値	台			1,038,416	1,024,386
	実績値	台			1,038,416	
成果指標	目標値	%			100	100
	実績値	%			100	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 8-5-7	事務事業名 自転車駐車場整備センターの活用	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	--------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	自転車駐車場(有料)が設置されている駅周辺の放置自転車等の減少
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市内にマンション及び住戸が多数建設され、各駅の利用人口が、年々増加している。 今後益々必要性がでてきている。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	自転車駐車場建設に関しても、資金調達及び金利に関してもセンターの自己資金を活用している事と、補助金等の制度として日本自転車振興会補助金及び(財)日本宝くじ協会助成金の適用を受けることにより市直接の建設より効率性が良い。 なお、管理運営についてもセンター管下で実施しているため、係員を研修等で教育しており、利用者に対して専門的かつ対応が良く、組織が大きいため勤務人員に穴があかなく非常に効率が良い。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	当センターは公益法人(財団法人)であるために、黒字を出すことも赤字を出すことも無く、設置及び管理運営に関して常に公平な立場に立っている。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	当市の様に財政的に余裕がない市にとって、財団法人 自転車駐車場整備センターは不可欠な存在である。 今後、新規の自転車駐車場建設の際は、当センターの活用が期待される。

17年度における改善点	当年度に於いては、前年度の1月に協定を更新し管理期間の延伸をした事により、旧田無地区の利用者助成費を旧保谷地区と同じセンター負担とした。 保谷駅南口の自転車駐車場建設についてもセンターを活用した。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-6-1	事務事業名 雨水溢水対策事業	所管部課 都市整備部下水道課
--------------	-------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 集中豪雨に伴う道路冠水等、市内溢水地域の解消を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)安全な暮らしのために (主要施策)災害に強いまちづくり
	実施内容、実施方法 集中豪雨に伴う道路冠水等、市内溢水地域を調査・把握するとともに、溢水箇所に応じた浸透・貯留槽の設置や既設管改修工事などを実施する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 12 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 対策済箇所数	活動指標の考え方(定義) 市が雨水溢水対策を行った箇所数
	成果指標名 雨水溢水の発生箇所数	成果指標の考え方(定義) 市が雨水溢水対策を行うことにより発生箇所数が減少する。

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		74,028	131,985	14,984	144,058
	国庫支出金	千円				
	都支出金		56,800	29,800		89,900
	地方債			69,000		
	その他			9,764		
	一般財源		13,974	33,920	14,984	41,157
	所要人員(B)	人	1.09	1.36	0.23	1.29
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,988	11,251	1,915	10,743
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	83,016	143,236	16,899	154,801
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 工事箇所数 )	千円	83,016	71,618		
歳入	千円					
活動指標	目標値	箇所			0	1
	実績値	箇所	1	2	0	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	箇所			40	39
	実績値	箇所	40	38	40	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	近年の宅地開発等による環境の変化に伴い浸透能力が減少し新たな溢水対策箇所が発生しているため、箇所数全体では微増傾向にあり、事業効果が反映されにくい。

コード 8-6-1	事務事業名 雨水溢水対策事業	所管部課 都市整備部下水道課
--------------	-------------------	-------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	実施計画に基づき平成16年度は、平成17年度以降の工事予定箇所の調査及び設計等を行い、計画的な溢水対策事業に取り組んでいる。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	溢水地域を解消し、市民の安全を確保するとともに災害に強いまちづくりを推進するため、継続実施が求められる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	溢水箇所に応じて、浸透・貯留槽の設置や既設管改修工事などを計画的に実施するため、調査・設計等を行い、予算の範囲内で効率的に実施している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市域全体の中で、溢水状況を把握しながら住民要望も含め、計画的な事業を進めていく。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後も溢水地域の解消に向けて、計画的に事業を進めているが、宅地開発等による環境変化などに伴い、新たな溢水対策箇所が発生しているため、箇所数全体では微増傾向にあり、事業効果が反映されにくい。

17年度における改善点	現在、溢水対策については、防災・道路・下水等の各担当課で対応しているが、事務分掌も含め、総合的に計画・実施できるような体制づくりが必要と考える。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-6-2	事務事業名 白子川改修事業	所管部課 都市整備部下水道課
--------------	------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 集中豪雨に伴う道路冠水等、白子川流域における溢水地域の解消を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)安全な暮らしのために (主要施策)災害に強いまちづくり
	実施内容、実施方法 平成14～15年度(第1期) 杭打ち施工(河川幅1.8mを2.0mに拡幅) 平成16～17年度(第2期) 浚渫、低部コンクリート打、蓋掛等(河床高1mを2.7mに掘下げ)	根拠法令等
	事業開始時期 平成14年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 工事実績(施工延長)	活動指標の考え方(定義) 市が改修工事を行った施工延長(m)
	成果指標名 第1期、第2期の工事完成率	成果指標の考え方(定義) 第1期、第2期工事の施工延長計画に対する完成率(%)
	時間当たりの降雨量対心力	改修工事を行うことにより、時間当たり降雨量の対心力(mm/h)が向上する。

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		106,230	161,750	87,000	72,972
	国庫支出金	千円				
	都支出金		19,000	8,800		
	地方債		63,700	151,300	81,200	67,700
	その他					
	一般財源		23,530	1,650	5,800	5,272
	所要人員(B)	人	1.43	1.67	1.36	0.65
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	11,791.8	13,815.9	11,326.1	5,413.2
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	118,022	175,566	98,326	78,385
	単位当たりコスト (E)=(D)/(施工延長(m))	千円	1,909.7	1,863.8	933.8	
歳入	千円					
活動指標	目標値(m)	m			105.3	88.3
	実績値(m)	m	61.8	94.2	105.3	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値(%)	%			74.7	100
	実績値(%)	%	17.7	44.6	74.7	
成果指標	目標値(mm/h)	mm/h				30
	実績値(mm/h)	mm/h				

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	河川そのものの改修は完了することになるが、周辺地域の開発等、環境の変化に伴う流入区域等の状況変化を注視していく必要がある。

コード 8-6-2	事務事業名 白子川改修事業	所管部課 都市整備部下水道課
--------------	------------------	-------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	白子川流域の溢水地域について、当該事業が平成17年度に完了することにより、集中豪雨時の治水能力が向上し、溢水被害の減少に寄与している。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	白子川流域の地域周辺は、集中豪雨発生時に道路冠水や浸水など被害が発生していることから、早急にその対策を行う必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	本工事区間は住宅密集地の中を流れているため、新工法の技術開発や施工機械の小型化などにより、狭隘な場所での施工が可能となっている。よって今回の施工方法は効率的な方法である。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	白子川流域の溢水被害を防ぐため、総合計画に位置づけられている「災害に強いまちづくり」を推進し、住民の安全確保を図っている。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	平成17年度までに改修事業全てが完成し、対策効果は高められたものの、流域河川が放流規制にあるため、抜本的解消に至っていない。そのため今後については、現状を踏まえ、継続した対策が求められている。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-7-1	事務事業名 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	所管部課 都市整備部再開発課
--------------	-----------------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 保谷駅南口地区市街地再開発事業の実施により、駅前広場と一体的に不燃化建築物を整備することで、土地の合理的な高度利用と防災性の向上、小規模店舗及び住宅の集約をなど商業機能の活性化・交通機能の充実を促進し、西東京市の東の玄関口にふさわしい良好なまちづくりを目指すものであります。	総合計画上の位置づけ (政策) 安全で快適に暮らすまちづくり (施策) 快適な日常生活のために (主要施策) 住みやすい住環境の創造(安1-1)
	実施内容、実施方法 都市再開発法における第一種市街地再開発事業 事業の概要: 再開発事業区域内にビルを2棟の建築と駅前広場の築造を行う。平成16年は事業計画決定、各種の委託などの発注、権利者に対し生活再建などの折衝を行う。	根拠法令等 都市再開発法
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 権利者合意率	活動指標の考え方(定義) 合意権利者数 ÷ 権利者数
	成果指標名 事業の進捗率	成果指標の考え方(定義) (執行済み予算 ÷ 全予算) × 100

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		412,503	44,814	428,165	2,391,901
	国庫支出金	千円	41,800	6,200	85,750	869,773
	都支出金		28,150	6,200	18,062	582,173
	地方債 (地域開発事業債含む)		0	0	78,400	750,130
	その他		0	0	0	0
	一般財源		342,553	32,414	245,953	189,825
	所要人員(B)	人	9	10	16	16
	人件費(C)=平均給与 × (B)	千円	74,214	82,730	133,248	133,248
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	486,717	127,544	561,413	2,525,149
	単位当たりコスト (E)=(D) / ( 権利者合意率 )	千円				
歳入	千円					
活動指標	目標値	%			0	100
	実績値	%	0	0	0	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%			7.2	29.6
	実績値	%	3.6	4.0	7.2	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	各権利者から従前資産や従後資産などの意見があった。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	なし
	運営上の制約条件・ 外部要因等	権利者の理解が必要。

コード 8-7-1	事務事業名 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	所管部課 都市整備部再開発課
--------------	-----------------------------	-------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度は都市計画変更、事業計画の縦覧、設計概要の認可申請、事業計画決定を行った。 また、事業計画決定公告後、30日以内に関係権利者に対しては権利変換か転出かの申し出等の最終確定について個別協議を行った。 権利者との折衝、予算関係、施設築造関連の検討などほぼ当初の予定通りの執行であり実績は良好である。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	事業の必要性については決定済み
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	平成16年の事業費約4.3億については委託費・公有財産購入費等をはじめ予定通り執行した。また、職員の配置は平成16年度から事業計画決定により権利者折衝、予算関係、施設築造関連の検討など業務内容の拡大に伴い秋以降、部内応援職員を含め職員体制強化を図り対応にあたった。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	権利者交渉は個々に条件が異なり一律的な対応は困難であるが交渉においては公平・公正に個別協議を行っており公平性に問題はないと考える。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	事業は予定通り実施

17年度における改善点	平成17,18年度に向けて権利者の合意形成を図る。
-------------	---------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。  
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。